



2025 年 4 月 10 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 M T G
代表者名 代表取締役社長 松 下 剛
(コード番号：7806 東証グロース)
問合せ先 取 締 役 C F O 田 島 安希彦
(TEL. 052-307-7890)

2025年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）
（開示事項の追加及び公認会計士等による期中レビューの完了）

当社は、2025年3月10日に「2025年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」を開示いたしましたが、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。

なお、2025年3月10日に発表した四半期連結財務諸表からの変更は下記のとおりです。

記

1. 「2025年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」開示事項の追加
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項の（重要な後発事象の注記）に以下の記載を追加いたしました。

（譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分）

当社は、2025 年 3 月 26 日開催の取締役会において、自己株式の処分（以下「本自己株式処分」という。）を行うことについて決議いたしました。

1. 本自己株式処分の概要

(1) 処分期日	2025 年 4 月 25 日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 8, 151 株
(3) 処分価額	1 株につき 2, 697 円
(4) 処分価額	21, 983, 247 円
(5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。） 2 名 1, 448 株 当社の取締役を兼務しない執行役員 14 名 6, 703 株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 本自己株式処分の目的及び理由

当社は、2022年11月21日開催の取締役会において、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下「対象取締役」という。）及び取締役を兼務しない執行役員（以下対象取締役と併せて「対象取締役等」という。）に対する当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、対象取締役等を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入することを決議しました。また、2022年12月22日開催の第27回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための報酬として、対象取締役に対して、年額50百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません。）の金銭債権を支給し、年50,000株以内の当社の普通株式を発行又は処分すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として3年間から50年間までの間で当社の取締役会が定める期間とすること等につき、ご承認をいただいております。

2. 上記の追加の理由

2025年3月10日付「2025年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」の発表日以降に取締役会決議がなされたことによります。

以 上



2025年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月10日

上場会社名 株式会社MTG 上場取引所 東
コード番号 7806 URL <https://www.mtg.gr.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松下 剛
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 田島 安希彦 TEL 052-307-7890
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期第1四半期の連結業績（2024年10月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期第1四半期	23,661	38.6	3,679	225.7	3,812	329.9	2,375	488.7
2024年9月期第1四半期	17,075	15.1	1,129	△17.7	886	△19.1	403	△5.6

(注) 包括利益 2025年9月期第1四半期 2,178百万円 (222.4%) 2024年9月期第1四半期 675百万円 (6.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期第1四半期	60.00	59.65
2024年9月期第1四半期	10.23	10.19

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年9月期第1四半期	59,190	44,773	75.6
2024年9月期	58,484	44,524	76.0

(参考) 自己資本 2025年9月期第1四半期 44,770百万円 2024年9月期 44,459百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年9月期	—	0.00	—	13.00	13.00
2025年9月期	—	—	—	—	—
2025年9月期（予想）	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年9月期の連結業績予想（2024年10月1日～2025年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,000	22.5	7,000	113.6	7,000	90.4	4,500	97.4	114.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

3月10日に公表いたしました第1四半期決算短信において、連結業績予想の修正を行っておりますが、当該連結業績予想からの変更はありません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー

除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年9月期1Q	40,104,008株	2024年9月期	40,103,528株
2025年9月期1Q	859,398株	2024年9月期	109,398株
2025年9月期1Q	39,586,839株	2024年9月期1Q	39,420,007株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (義務)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
(重要な後発事象の注記)	13
[期中レビュー報告書]	15

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間は、経済政策や賃金の上昇を背景とした個人消費の増加等、景気は引き続き緩やかな回復が継続した一方、世界的な資源価格の高騰、急速な為替相場の変動や物価の上昇、また地政学的にも不安定な状況等、経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは事業環境の変化に対応し、更なる事業の拡大と業績向上に向けて、消費者ニーズに対応した新商品を創出するとともに、引き続き各チャネルにおける販売強化を行ってまいりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

①ダイレクトマーケティング事業

主な事業内容は、当社及び国内他社ECサイト、新聞を通じた一般消費者への直接販売及びインターネット通信販売・カタログ販売、並びにテレビ通信販売事業者への卸売販売となります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は8,937百万円（前年同期比38.4%増）、経常利益は2,821百万円（前年同期比102.9%増）となりました。

ReFaブランドではReFa BEAUTECHシリーズのヘアケア商品や、ブラシ、ヘアケアコスメ等複数のカテゴリーで売上が大きく伸びました。オンライン店舗ではクリスマスギフト需要向けのイベント「ReFa WONDERFUL DAYS Winter 2024」を開催し、期間限定のギフトBOX等が非常に好評を頂きました。ReFa HEART BRUSH、ReFa HEART COMB Airaはパーソナルギフトのほか記念品等採用に関するお問い合わせが増加しております。

SIXPADブランドではSIXPAD Recovery Wearが楽天デイリーランキング3部門（インナー・下着・ナイトウェア部門/ユニセックス部門/ナイトウェア・ルームウェア部門）で第1位を獲得いたしました。ご購入者様から疲労回復効果や着心地について大変ご好評を頂いております。サイト上でのギフト訴求に注力することにより、クリスマスギフト需要を確実に取り込み、2024年12月度はECサイト全体で過去最高売上を更新いたしました。

また、商品・サービスの注目度の上昇と比例し、当社ECサイトでは計画以上のペースで新規会員を獲得できており、会員登録数が200万人を突破いたしました。

MTG LIFEPLAN（月々定額・下取りサービス・きちんと保証）会員数も引き続き順調に増加しております。

②プロフェッショナル事業

主な事業内容は、B happy サロン向けECプラットフォームでの取次販売、美容室運営事業者、エステティックサロン運営事業者への卸売販売、宿泊施設への設備販売、ショッピングセンター等での一般消費者への直接販売となります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は6,694百万円（前年同期比27.6%増）、経常利益は1,363百万円（前年同期比23.0%増）となりました。

O2Oサロン向けプラットフォームサービスB happy（プラットフォーム上に設けた自店舗専用のオンラインショップより、店舗顧客に当社商品をいつでもお買い求め頂けるサービス）の加盟店舗数は、27,100店舗と順調に増加しており、売上高も前期比47.9%増と好調に推移しております。

サロン市場先行販売（一部アイテムは百貨店も同時リリース）の新商品、ReFa BEAUTECH RESETTER、ReFa BEAUTECH DRYER BX、ReFa BEAUTECH DRYER S+、ReFa FINGER IRON ST 6、ロックオイルシリーズ2種の販売が開始となり、スタイリストやお客様からご好評を頂き、販売台数は好調に推移いたしました。

美容室専業業務用機器のReFa ULTRA FINE BUBBLE VEENAは、ウルトラファインバブルの確かな洗浄力と体感で、サロン施術の価値を引き上げることに役立ち、発売当初から非常に高い注目を集めております。美容業界初の従量課金制度「Smart Plan（スマートプラン）」も大変ご好評頂いており、2024年9月より全国のサロン様に導入がスタートいたしましたが、取り扱いを希望するサロン様が非常に多く、設置店舗数は順調に増加しております。

ヘアケアアイテムはサロン様を中心として販売数、売上高ともに前期比2桁成長を継続しており、サロン様からも多数の取引希望の問い合わせを頂き、直近3ヶ月の新規契約サロン数は2,970店舗と大幅に増加いたしました。

「ReFaルーム」も訪日外国人客数の増加に伴い順調に増加しております。単品設置を含む設備設置ホテル数は累計2,900施設、総導入室数50,000室となり、2024年12月の月間想定体感者数は103万人を超えております。ホテル稼働率の伸長及び訪日富裕層をターゲットとした新規開業が増加傾向にあることも起因し、ハイクラスホテルからの新規導入のお問い合わせも増加傾向にあります。さらにReFaブランドのシャンプーやトリートメントを中心としたリピート商品の導入も堅調に推移しております。ReFaブランド導入ホテル数が順調に推移していることにより、宿泊時に体感したことをきっかけにECやショップで購入される方や、その方々からのレビューが増加しており、全市場の販売数伸長に繋がっております。

また、住宅メーカー様においては、住居の水道管に取り付けるだけで家中にウルトラファインバブルを行き渡らせることができる、ReFa ULTRA FINE BUBBLE SUIGENの標準設置採用が順調に進んでおります。ReFaブランドの高い知名度とウルトラファインバブル技術に関するエビデンス、優れた機能性を兼ね備えており、さらに環境に配慮した商品であることから採用が増えております。

③リテールストア事業

主な事業内容は、百貨店・ショッピングセンター・免税店・量販店・専門店を中心とした運営事業者への卸売販売、及び当社運営の小売店舗での対面販売を通じた一般消費者への直接販売となります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は6,765百万円（前年同期比51.4%増）、経常利益は1,317百万円（前年同期比130.7%増）となりました。

店頭では新商品発売とクリスマスギフト需要により入店客数が大幅に増加し、旗艦店を中心に売上が大きく伸びました。ギフト販売では高価格帯のドライヤー、ヘアアイロンから低価格帯のヘアブラシ、ヘアケアコスメのラインナップ拡充により、10代の若年層やギフト購入目的の男性顧客の来店も増加しております。2024年11月から12月にかけては一部店舗にてイベント「ReFa WONDERFUL DAYS Winter 2024」を開催し、新商品のReFa BEAUTECH DRYER S+、ReFa BEAUTECH DRYER BXの販売強化とReFaブランドの認知拡大に注力いたしました。また、アウトレットモールに2店舗、ショッピングセンターに1店舗新規出店を行い、収益力の強化に取り組んでおります。

量販店のReFaアイテムにおきましては、前期に刷新した店頭什器の導入によるタッチポイントの増加が奏功し、店頭販売が好調に推移しております。また、前述の「ReFa WONDERFUL DAYS Winter 2024」と連動した店頭イベントやギフトBOX等も大変ご好評を頂き、ReFa FINEBUBBLE U、ReFa BEAUTECH DRYER SMART W等のヘアケア商品を中心に売上が大きく伸びました。

SIXPADブランドでは、リカバリーシリーズを中心に売上が好調に推移いたしました。また、SIXPAD Foot Fit 3 Heat/ SIXPAD Foot Fit 3 BLACK EDITIONの新規導入を推進し、家電量販店を中心に300店舗以上に導入する等売場拡大に取り組みました。

専門店ではReFa MILK PROTEIN SHAMPOO/TREATMENT、ReFa HEART COMB Airaが引き続き注目を集め、店頭のイベントスペース等優位置を獲得できたことにより、当社取引上位4社において過去最高の売上を記録いたしました。また、ReFa MILK PROTEIN SHAMPOOが「ロフト ベストコスメ 2024」にて、ロフトのバイヤーが次のトレンドとして注目しているネクストコスメ1位に選出されました。GMS（総合スーパー）、雑貨専門店でもReFa HEART BRUSHを中心に引き続きヘアブラシカテゴリーが好調に推移しております。

④グローバル事業

主な事業内容は、海外グループ会社ECサイト及び海外のインターネット通信販売事業者の運営するECサイトを通じた一般消費者への直接販売、並びに海外のインターネット通信販売事業者、海外の販売代理事業者、海外の美容専門店及び海外の百貨店運営事業者への卸売販売となります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は380百万円（前年同期比8.5%増）、経常損失は81百万円（前年同期は188百万円の経常損失）となりました。

中国においては、ReFa LED SCEPTERのLIVE販売を継続的に実施し、売上が好調に推移いたしました。また中国市場での@COSME上海イベントへ参画し、認知度向上を図りました。Styleブランドにて会員制ホールセールクラブの常設展開を4店舗拡大し、引き続き好調に推移いたしました。台湾においては、ReFa FINE BUBBLE Uの販売を開始し、クラウドファンディングによる販売が好調に推移いたしました。ベトナムにおいては、ReFa COLLAGEN ENRICH+の販売を開始し好調に推移いたしました。越境EC事業は、日本国内冬コスイベントに参画し、在日KOLを通じてReFaヘアケアカテゴリーの中国市場への認知度拡大を図りました。

⑤スマートリング事業

主な事業内容は、ショッピングや飲食時の決済を可能とする、非接触式のスマートリング（近距離無線通信を搭載した指輪）の製造販売、及び資金決済業務を行う事業となります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は73百万円（前年同期比28.6%増）、経常損失は162百万円（前年同期は370百万円の経常損失）となりました。

2024年11月から大阪メトロ等の関西主要私鉄の大半の駅でVISAタッチによる改札通過が可能となったことを背景に、Osaka Metroとの業務提携を締結し、11月上旬よりOsaka Metroの駅構内等での広告、及びスマートリング事業では初となるTVCMを関西地域限定にて放映を実施する等、認知拡大施策を積極的に実施いたしました。また、ドコモショップでの販売も当初の125店舗から583店舗まで拡大し、販売チャネルの拡大も同時並行で実施しております。一方、広告宣伝費、販売促進費が嵩み経常損失を計上しております。

⑥その他事業

主な事業内容は、椿を原料とした製品の製造及び販売事業、EV車両を中心としたモビリティ販売事業、海外を中心とした旅行事業となります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は809百万円（前年同期比64.5%増）、経常損失は86百万円（前年同期は200百万円の経常損失）となりました。

これらのセグメントで取り扱っている主なブランド及び商品は、次のとおりであります。

（ReFaブランド）

＜HAIR CARE＞

2024年10から11月にかけて、ヘアケアカテゴリーのさらなる成長を担う7商品を発売いたしました。ダブルセンシング搭載で究極の仕上がりを叶える最高峰モデルReFa BEAUTECH DRYER BXをはじめ、小顔を叶えるスタイリングまで1本で完結するスティック型ドライヤーReFa BEAUTECH RESETTER等、購買意欲の高まる年末の市場を盛り上げるにふさわしい商品群を美容室とエステティックサロン先行で販売いたしました。その後百貨店等へと販売市場を広げております。

ブラシカテゴリーでは、2024年7月の発売後大きな反響を頂いているReFa HEART COMB Aira、特に百貨店で人気のReFa MARQUISE等のヘアコーム、さらにReFa HEART BRUSHをはじめとする既存商品がクリスマスギフトとして多くのお客様に選ばれ、ブランドの売上に大きく寄与いたしました。

プロモーションは引き続き、グローバル対応モデルのヘアドライヤー、ReFa BEAUTECH DRYER SMART WのTVCM放映を強化するとともに、美容家Youtuberとのタイアップ等を通じて特に若年層ユーザーの購入促進を強化しております。2024年の年末は冬のギフトキャンペーンを通じて過去最大の売上をつくることができたため、引き続きギフト訴求を軸としたシーズナルプロモーションを強化してまいります。

＜FINE BUBBLE SHOWER＞

ファインバブルシャワーカテゴリーでは、バスタイムだけにとどまらない、暮らしの様々なシーンでファインバブルを使用する生活を実現する新商品が登場いたしました。水道管に直接取り付けただけで、家中の水をウルトラファインバブル水に変え、肌だけでなく、暮らしや環境もキレイにするReFa ULTRA FINE BUBBLE SUIGEN、洗濯機のホース部分に取り付けるだけで、ウルトラファインバブル水を用いた洗濯を叶えるReFa ULTRA FINE BUBBLE LAUNDRYと、美容領域を一步踏み出し生活領域にまで幅を広げたReFaの提案は、多くのお客様だけでなく、住宅設備メーカー等の取引先様からもご支持頂き、好調なスタートを切っております。

プロモーションは、売上強化を目的に家電量販店と連携したTVCMやタクシー広告（動画）への出稿を強化し、連携エリアの店舗への売上貢献を果たすことができました。また、ファインバブルシャワーの肌への刺激の少なさを実証する動画や、商品購入への障壁となっている「シャワーヘッドへの適合不安」を解消し、付け替えの簡単さを訴求する動画を拡充しております。今後は未購入者層への訴求を高めるコンテンツも制作し、シャワーヘッドの販売促進をより一層強化してまいります。

＜SHAMPOO/TREATMENT/その他リピート商品＞

2024年11月にインナービューティーから、低温環境下で末梢部位の体温を維持するインナーケアドリンクReFa HEAT ON GINGER（機能性表示食品）を販売開始いたしました。機能性関与成分である2種のショウガ由来ポリフェノールを配合しているため、身体のめぐりをサポートし、末梢部位の体温を維持する効果が期待でき、新しい温活習慣を提案するアイテムとしてエステティックサロンやオンラインショップを中心に販売を強化しております。また、ReFa MILK PROTEIN HAIR CARE LINEからはReFa MILK PROTEIN SHAMPOO & TREATMENT GIFT SETが登場し、年末のギフト需要のタイミングと重なったこともあり、オンラインショップでは瞬く間に初回入荷分が完売する等、好調な販売が続いております。

＜BEAUTY TECH＞

2024年3月より発売した光美容器の新商品については、春先からの販売強化シーズンの布石として、ユーザー口コミの拡散強化を戦略方針にプロモーションを推進いたしました。公式Xキャンペーンでは「冬のおこもりキャンペーン」、「シェア美容キャンペーン」を実施いたしました。「シェア美容キャンペーン」はメンズの需要を喚起に、ReFaブランド過去最大の拡散数を達成することができました。売上を伸ばしている楽天やAmazon等のモール販売と連携したプロモーションを強化し、各モールのキャンペーンに合わせたTVCMやデジタル広告の強化を行うことで売上伸張に寄与した結果を踏まえ、2025年は販促とメディア出稿の連携強化により、さらなる売上拡大を目指してまいります。

（SIXPADブランド）

<SPORTS&FITNESS>

お腹周りを効率的に鍛える「SIXPAD Powersuit Core Belt」は、夏の需要期以降も引き続き堅調に売上が推移し、2024年12月2日から25日で開催した「SIXPAD HOLIDAY CAMPAIGN」では、同時期に実施した全国放送のTV番組での紹介やSNSプロモーションも奏功し、さらに売上を伸張させることができております。

大臀筋を集中的にトレーニングする「SIXPAD Hip Fit」は、お尻を効率的に鍛えるための「健尻※エクササイズ」をヒップアップアーティストの松尾タカシ氏と共同開発いたしました。2024年11月8日、メディア向けに実施したエクササイズのお披露目会では、参加者から想像以上の体感に期待を寄せる多くの声が届き、また、2024年12月4日には、東京・表参道で開催された「フェムテックジャパン2024」に出展し、商品認知拡大を図りました。さらに同月19日、新色グレーと新たにLLサイズの展開を開始したことで、売上拡大を目指してまいります。

※SIXPADが提唱する健やかで美しいお尻のこと。

<HEALTH CARE>

2024年10月にFoot Fit 3シリーズから新色となるSIXPAD Foot Fit 3 BLACK EDITIONを発売いたしました。40、50代のビジネスパーソン、経営者やゴルファーの新規顧客獲得を目指して、WEBタイアップや動画広告を投下し認知拡大を図りました。

2024年10月に日本フットケア・足病医学会 東海・北陸地方会学術集会、2024年11月に第5回 日本フットケア・足病医学会年次学術集会にブース出展をし、これまで取得してきたエビデンスや論文発表、病院や施設でのFoot Fit等の活用事例を紹介いたしました。

2025年1月に実施された横浜市消防局の出初式でブース出展をし、高齢者の救急搬送の主な原因となっている転倒に対して、足を鍛える重要性を発信するとともに、Foot Fit 3を体験頂きました。

今後も日常生活をはじめ病院や施設等の様々なシーンでSIXPADを活用頂き、お客様の健康に貢献できるような啓蒙活動やPR活動を強化してまいります。

<Recovery>

2024年10月10日、着て寝るだけで疲労回復するSIXPAD Recovery Wear Sleepから、細身デザインのウィメンズモデルや前開きパジャマ等、全10モデルの発売を開始いたしました。また、市場内プレゼンス向上を目的に、長友佑都選手と平愛梨氏のご夫婦とキャスティング契約を締結いたしました。「リカバリーを贈ろう」をコンセプトに、特設LPを制作し、WEBやSNSを中心にプロモーションを展開しております。結果、2024年12月はギフト需要開拓に向けローンチした「SIXPAD ギフト巾着バッグ」もオンラインショップでは完売となるほどご好評を博し、Recovery カテゴリーにおける過去最高の単月売上となりました。今後も新たなキャストを活用したプロモーションとギフト需要の掘り起こしに注力することで、さらなる売上拡大を目指してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は23,661百万円（前年同期比38.6%増）となりました。また、営業利益は3,679百万円（前年同期比225.7%増）、経常利益は3,812百万円（前年同期比329.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,375百万円（前年同期比488.7%増）となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては59,190百万円となり、前連結会計年度末に比べ706百万円増加しました。これは主に現金及び預金の減少5,560百万円、受取手形及び売掛金の増加3,600百万円並びに商品及び製品の増加2,061百万円によるものであります。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末の負債につきましては14,416百万円となり、前連結会計年度末に比べ457百万円増加しました。これは主に支払手形及び買掛金の減少268百万円、賞与引当金の減少303百万円並びに流動負債その他の増加906百万円によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末の純資産につきましては44,773百万円となり、前連結会計年度末に比べ249百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益2,375百万円による利益剰余の増加1,855百万円百及び自己株式の増加1,204百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、本日（2025年3月10日）公表の「通期業績予想修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,960	7,400
受取手形及び売掛金	7,031	10,632
商品及び製品	13,465	15,526
原材料及び貯蔵品	921	1,035
前払費用	789	820
その他	3,029	3,050
貸倒引当金	△15	△15
流動資産合計	38,182	38,450
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	972	1,101
土地	9,070	9,070
その他（純額）	2,658	2,965
有形固定資産合計	12,702	13,137
無形固定資産	1,417	1,750
投資その他の資産		
投資有価証券	3,212	3,402
長期貸付金	—	64
繰延税金資産	2,301	1,687
その他	753	787
貸倒引当金	△86	△90
投資その他の資産合計	6,181	5,851
固定資産合計	20,301	20,739
資産合計	58,484	59,190

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,237	3,969
未払金	2,233	2,492
未払法人税等	954	947
賞与引当金	669	365
製品保証引当金	815	771
事業整理損失引当金	218	180
その他の引当金	278	230
その他	3,809	4,716
流動負債合計	13,217	13,673
固定負債		
その他	741	742
固定負債合計	741	742
負債合計	13,959	14,416
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,781	16,782
資本剰余金	16,045	15,846
利益剰余金	12,533	14,388
自己株式	△143	△1,347
株主資本合計	45,217	45,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68	61
為替換算調整勘定	△826	△961
その他の包括利益累計額合計	△758	△899
新株予約権	0	0
非支配株主持分	65	3
純資産合計	44,524	44,773
負債純資産合計	58,484	59,190

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2024年10月1日 至 2024年12月31日）
売上高	17,075	23,661
売上原価	6,650	8,995
売上総利益	10,424	14,665
販売費及び一般管理費	9,294	10,985
営業利益	1,129	3,679
営業外収益		
受取利息及び配当金	2	1
為替差益	—	102
受取保険金	0	14
受取損害賠償金	0	3
その他	7	14
営業外収益合計	10	137
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	248	—
和解金	—	1
その他	4	1
営業外費用合計	252	4
経常利益	886	3,812
特別利益		
固定資産売却益	1	—
受取保険金	32	—
特別利益合計	34	—
特別損失		
リコール関連費用	5	—
特別損失合計	5	—
税金等調整前四半期純利益	915	3,812
法人税等	621	1,492
四半期純利益	293	2,320
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△109	△54
親会社株主に帰属する四半期純利益	403	2,375

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2024年10月1日 至 2024年12月31日）
四半期純利益	293	2,320
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	△6
為替換算調整勘定	373	△134
その他の包括利益合計	382	△141
四半期包括利益	675	2,178
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	785	2,233
非支配株主に係る四半期包括利益	△109	△54

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

当社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	ダイレ クトマ ーケ ーティ ング 事業	プロ フェ ッシ ョナ ル 事業	リテ ー ルス ト ア 事業	グロ ー バ ル 事業	スマ ー ト リン グ 事 業	その 他 事 業 (注) 1	計		
売上高									
外部顧客への売上高	6,457	5,247	4,470	350	56	492	17,075	—	17,075
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	6,457	5,247	4,470	350	56	492	17,075	—	17,075
セグメント利益又は 損失（△）	1,390	1,108	571	△188	△370	△200	2,310	△1,423	886

(注) 1. 「その他事業」は、椿を原料とした製品の製造及び販売事業、EV車両を中心としたモビリティ販売事業となります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,423百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,423百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2024年10月1日 至 2024年12月31日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注) 3
	ダイレ クトマ ーケ ーテ ィン グ 事 業	プロ フ ェ ッ シ ョ ナ ル 事 業	リ テ ー ル ス ト ア 事 業	グ ロ ー バ ル 事 業	ス マ ー ト リ ン グ 事 業	そ の 他 事 業 (注) 1	計		
売上高									
外部顧客への売上高	8,937	6,694	6,765	380	73	809	23,661	—	23,661
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	8,937	6,694	6,765	380	73	809	23,661	—	23,661
セグメント利益又は損失(△)	2,821	1,363	1,317	△81	△162	△86	5,171	△1,359	3,812

- (注) 1. 「その他事業」は、樺を原料とした製品の製造及び販売事業、EV車両を中心としたモビリティ販売事業、海外を中心とした旅行事業となります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,359百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,359百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年11月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式750,000株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が1,204百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が1,347百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	265百万円	411百万円

（重要な後発事象の注記）

（固定資産の取得）

当社は、2025年2月20日の取締役会において、下記のとおり固定資産の取得（本社・研究開発センター建設）につきまして決議いたしました。

1. 取得の理由

当社は、事業ビジョン「Vital Life」のもと、世界中の人々の人生をより美しく、より健康的に輝かせるためにBEAUTY、WELLNESSの領域においてブランド、商品、サービスの開発に取り組み、新規事業の立ち上げ、積極的な新商品開発、マーケティング、当社技術の研究発表、市場開拓、海外展開及び事業提携を進め、企業価値向上に取り組んでおります。

このたび、当社は、将来にわたる成長、さらなる企業価値向上を支え、技術、開発力の拠点となる本社・研究開発センターを新たに当社が保有する熱田敷地内に建設することを決定いたしました。

2. 取得資産の内容

(1) 名称	熱田本社・研究開発センター（仮称）
(2) 所在地	愛知県名古屋市中熱田区三本松町101番2の一部
(3) 敷地面積	14,412.93㎡
(4) 延床面積	14,905.74㎡
(5) 投資予定額	約107億円 ※定額法減価償却費にて2027年9月期より年間約4.5億円を予定
(6) 資金計画	金融機関からの借入金及び手元流動資金
(7) 設計・施工	前田建設工業株式会社

3. 取得の日程

(1) 取締役会決議日	2025年2月20日
(2) 着工時期	2025年3月1日
(3) 竣工時期	2027年1月（予定）

（譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分）

当社は、2025年3月26日開催の取締役会において、自己株式の処分（以下「本自己株式処分」という。）を行うことについて決議いたしました。

1. 本自己株式処分の概要

(1) 処分期日	2025年4月25日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式8,151株
(3) 処分価額	1株につき2,697円
(4) 処分価額	21,983,247円
(5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。） 2名 1,448株 当社の取締役を兼務しない執行役員 14名 6,703株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2. 本自己株式処分の目的及び理由

当社は、2022年11月21日開催の取締役会において、当社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下「対象取締役」という。）及び取締役を兼務しない執行役員（以下対象取締役と併せて「対象取締役等」という。）に対する当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、対象取締役等を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入することを決議しました。また、2022年12月22日開催の第27回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための報酬として、対象取締役に対して、年額50百万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与を含みません。）の金銭債権を支給し、年50,000株以内の当社の普通株式を発行又は処分すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として3年間から50年間までの間で当社の取締役会が定める期間とすること等につき、ご承認をいただいております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年4月9日

株式会社MTG

取締役会 御中

m c 2 1 監査法人

京都府京都市

指定社員 公認会計士 松永幸廣
業務執行社員指定社員 公認会計士 江口 亮
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社MTGの2024年10月1日から2025年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2024年9月30日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2025年3月7日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2025年3月7日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。